

1 本校の教育目標

人権尊重の精神に基づき、新しい時代を担う知・徳・体の調和の取れた生徒の育成を目指して、次の教育目標を定める。

- ◎自ら考え学習する生徒
- 思いやりのある礼儀正しい生徒
- 正義を愛し、心豊かな生徒
- 体を鍛え、くじけない生徒
- 進んで社会に奉仕する生徒

2 教育理念 自立 貢献 そして挑戦

昨年度に引き続き「自ら考え学習する生徒」の指導に重点を置いた。生徒が主体的に学びに向かい、思考力や判断力を養うための教育活動を各教科の授業や学校行事等の様々な場面で取り入れた。例えば、生徒が授業の進め方を考えたり、テーマを設定したりすることなどを試みた。また、自己評価・相互評価を行うことで、生徒自身が振り返り、他者の意見を取り入れて成長できるよう促しもした。学力面の状況について、全国学力・学習状況調査や市の学力調査の結果から、全体的に平均的な学力を有する集団であると評価できる。課題としては、学力調査等の得点は全体的には高いが、まだ学びに受け身になりがちな面があることである。今後も、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を継続していく必要がある。

目標二つ目の、「思いやりのある礼儀正しい生徒」の育成については、社会の変化が激しい現代において、他者との関係性を築き、協力し合う力が非常に重要であるととらえ、学校生活の中で、生徒同士が互いを尊重し合い、礼儀やマナーを身につけられるよう、朝のあいさつ運動や協働学習の充実に努めた。特にあいさつ運動は、グループ内の小学校3校と同時期に行い、地域全体としての取り組みを意識して実施した。文科省が行ったアンケートにおいて「人が困っているときは、進んで助けていますか」との問いに、9割以上の生徒が肯定的な回答を示している。一方で、積極的に人と関わることが苦手な生徒も一定数いることが分かり、引き続き、支援が必要な生徒への指導や環境整備に努める必要がある。

本校の教育理念「自立 貢献 そして挑戦」については、着実に浸透しつつある。保護者会や学校行事など様々な場面で語り、全ての教育活動をこの教育理念につなげて実践している。9年間で育てたい児童・生徒の姿も「自分で考え判断し行動できる生徒。社会に貢献できる生徒。夢をもって挑戦できる生徒。」とし、教育理念との関連性を持たせている。保護者アンケートによる認知度は、令和4年から6年にかけて32%から82%へ上昇した。今年度は、地域との連携を強化し、地域連携授業プラスワンの実施や生徒が地域活動に参加する機会を増やした。地域でのボランティア活動や交流活動を通して、生徒が社会の一員として貢献する意識を高めるよう取り組んだ。今後も、保護者や地域と協力しながら、さらに充実した教育活動を展開していく。

3 目指す教師像

明るさ・優しさ・公平さを基盤とした学び続ける教師

明るさとは、子供の前では笑顔でいる教師。優しさとは、できない子供をできるようにする教師。公平さとは、どの生徒からも自分は先生に大切にされていると思われる教師。これら3つの基盤（土台）の上に、あらゆる教育活動が載っているイメージである。教師集団こそが最大の教育資源であり、それぞれが相互に協力し合ってこそ、その価値が最大の効果を発揮でき、生徒への教育的効果も上がる。このことに関連して、職員研修で、「心理的安全性の理解と実践」とのテーマで研修を重ねた。生徒が自分の意見や質問を恐れずに表現でき、失敗を恐れることなく学び続けられる教育環境を整えられるようにすることがねらいの一つである。本研修会は令和4年度から継続的に導入している。全国学力・学習状況調査のアンケートでは、「困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」との問いに、あてはまると肯定的な回答をした生徒が84%となっている。東京都の67%、全国の68%と比べても高い数値が出ており、教室内の心理的安全性が高い状態にあると考えることができる。教員間でもトラブルや困りごとはすぐに共有され、起きている事象が正確に把握できるようになっている。その結果、対応が後手に回らず早期解決に向かうことも多く、当事者はやるべき業務に専念することができている。今後も教師集団としても気兼ねなく意見が言え、心理的安全性が確保された健全な衝突（意見交換）ができるような環境づくりに努めたい。また、学級指導においても、生徒同士の関係性を整え、誰もが発言・発表しやすい環境で深い学びにつながるよう指導を継続していきたい。

4 中期経営目標 今年度の目標と具体的な方策

○学力向上

自ら考え学習する生徒の育成

若手学習指導担当職員が、全職員の授業観察を年3回行っている。それぞれにフィードバックを実施し、定期的に主体的・対話的な学びのある授業の改善に努めた。生徒の授業アンケートでは、授業がわかりやすいとの肯定的な回答が多く、組織的にわかる授業の実践に取り組むことができた。

家庭学習ノートは今年度から廃止したが、アンケートでは生徒の家庭学習時間は前年度と変わりなく、自主的に学習する態度が定着している実態が見受けられる。全国や東京都の実態と比べても家庭学習にかける時間の比重が高い傾向がある。また、朝の読書はホームルーム開始の15分前にほぼ全員の生徒が着席して、静かな雰囲気の中で読書をする時間が保たれている。集団として自主的に学習に向かう体制が確立されていると考えられる。放課後学習教室は、地域ボランティアの協力を得ながら今年度も開催することができ、生徒の基礎学力の定着につながった。この他、放課後の個別の学習指導や長期休業中の補習教室など様々な取り組みを実施し、生徒の基礎学力の向上に努めた。今後も、学習の楽しさを感じられるようにし、自主的に学習できる力を育むための指導を工夫していきたい。

○健全育成

思いやりがあり礼儀正しく体を鍛えくじけない社会奉仕する生徒の育成

- ・全校で取り組むCC大作戦は、清掃活動を通して地域の方とコミュニケーションを交わし、地域社会の一員としての意識が育つよう取り組んでいる。災害時の炊き出し訓練も併せて行い、自分たちの力でカレーや温かいご飯を作り、地域の方に提供することが出来ている。これらの活動により、社会的責任感や協力し合うことの重要性を実感し、地域社会とのつながりを深めている。
 - ・毎週水曜日のいじめ対応の時間は、学年単位での情報交換、記録、今後の指針の確認など有効活用ができた。
 - ・教育相談部会、いじめ対策委員会は毎週定期的に行った。必要に応じて、個別のケース会議も行い、迅速に対応することができた。
 - ・全学年において段階的に障害者理解教育を実施することができた。1 学年では視覚に障害があり盲導犬と共に日常生活を送る方、2 学年では車いすを利用している歩行が困難な方、3 学年では聴覚に障害のある方を招いて授業を実施した。
- これらの授業を通じて、生徒たちは多様な障害を持つ人々と直接触れ合うことで、相手への理解と配慮を深めることができた。結果として、自分と違いのある他者を尊重する態度が育まれ、自己肯定感も高まった。

○安全・安心な教育環境の整備

・いじめ対応

未然防止、早期発見、早期解消に向けた取組を組織として行った。学年間での情報共有、協議、記録を毎週のいじめ対応の時間を活用して行い、スクールカウンセラーを交えて開催する学校いじめ対策委員会では、学校全体の情報共有や対応等の確認をして、深刻な問題に発展することのないよう努めた。

また、いじめ対応の職員研修会は年 3 回実施した。今年度は、年度当初に SNS やゲームなど、生徒が利用するオンライン環境のリスクやネットいじめの進行・影響についての理解を深めた。関連する内容を授業で生徒にも伝え、ネットによるトラブルの削減に努めた。今後も職員研修と生徒への啓発活動を継続的に行う必要がある。

・生命尊重の教育

小中一貫グループ校の共通目標のひとつとして、「自他共の生命を尊重する」を掲げている。道徳授業地区公開講座では、生命の大切さについての授業を行い、地域の方々との懇談会を実施した。また、地域からゲストティーチャーを招き、各学年それぞれの成長過程に適した授業を行った。この授業を通じて、生徒たちは自分自身について関心を持ち、深く考えることの大切さを学び、自分と他者との関わり方や、他者を思いやる心を育むことができた。今後もこの学びを通じて、生徒の成長と社会での責任感の自覚を支援していきたい。

・教育環境の整備

旧パソコン室を、GS0（おやじの会）やPTAの協力を得て、小集団学習室として改装した。現在は、特別支援教室の授業や個別相談などで有効に利用している。今後は教育相談や不登校生徒の個別指導など、さらに活用の幅を機能的に広げていく。

○研究 G I G Aスクール構想の実現に向けて

・G I G Aスクール研究推進校は昨年度で終了したが、研究課題であったデジタルシティズンシップ教育を今年度も継続して取り組んだ。グループ内の小学校3校それぞれに中学校から教員が赴き出前授業を実施した。各小学校の担当者チームとも情報交換会を行い、デジタルシティズンシップ教育の推進を図った。連携小学校とは今後もSNS 機器の使い方に関する課題を共有し、小中一貫教育の柱のひとつとして取組を継続していく。

・ほぼすべての授業で ICT 機器を積極的に活用しており、授業内容が視覚的にわかりやすく伝わるようになっている。例えば、スライドや動画を使用することで、抽象的な概念が具体的に理解しやすくなり、生徒の興味や関心を引き出すことができている。体育祭や合唱コンクール等の行事のポスターは生徒が ICT 機器の作画ツールを使って製作しており、身近なところで ICT 機器の積極的な活用も進んでいる。今後は、さらに効果的な ICT 機器の活用方法を研究し、生徒同士の対話や意見交換を促すことで、コミュニケーション能力の向上を目指した授業実践に取り組んでいきたい。

5 教育公務員（学校に勤務する者）として責任と自覚ある行動をする

・サービスの厳正（適正な通勤方法・個人情報管理・体罰・わいせつ・会計事故・不正通勤・SNS の不適切な使用等）・予算の適正かつ効果的な執行・私費会計の適正な決算・接遇マナーの向上

今年度は、わいせつ行為やパワーハラスメントに関する注意喚起を特に強化した。年3回のサービス研修に加え、朝の職員打ち合わせや職員会議等で継続的に意識啓発を行い、職員全体のサービス事故防止の意識向上に努めた。教育委員会からのサービス関連情報はすべて速やかにメール等で情報共有した。過去に指摘された私費会計の書類上の不備についても適切な管理と決算を行い再発防止に努めた。

また、日常の業務管理とフォローも大切に、日々の勤務態度や指導状況を適切に観察した。問題があれば早期にフィードバックを行い、定期的に個別面談を実施した。教職員ができるだけ意見を言いやすい雰囲気を作り、課題を共有しながら解決に向かえるよう方向付けを行った。さらに、教職員のストレスを軽減するよう努めた。